

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(認定基準緩和)の規定による認定について

業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

対象となる中小企業の方は、経済産業大臣の指定を受けた特定業種を行う事業所であって、

1 法人の場合…

登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

2 個人事業主の場合…

事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

上記のいずれかの要件を満たす方が対象です。

必要書類

法人	個人
<ul style="list-style-type: none">・認定申請書(原本2部)・添付書類Ⅰ、Ⅱ(原本各1部)・添付書類Ⅰの内容を疎明する資料・決算報告書・確定申告書の写し・商業登記簿謄本の写し・許認可証の写し	<ul style="list-style-type: none">・認定申請書(原本2部)・添付書類Ⅰ、Ⅱ(原本各1部)・添付書類Ⅰの内容を疎明する資料・決算報告書・確定申告書または青色申告書の写し・許認可証の写し

申請における注意事項

日本標準産業分類(平成19年11月改訂版)の細分類により業種を認定します。

複数の業種にまたがって事業を行っている申請者は、事業全体の数値がわかる様、必要に応じて添付様式を業種ごと複数枚記入し、提出してください。

問い合わせ

南アルプス市商工振興課

商工支援担当 055-282-2188

記入例

様式第5-(イ)-③(基準緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③(基準緩和))

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

E: Dの期間に対応する前事業の売上高等 _____ 円

F: Dの期間に対応する前事業の売上高等 _____ 円

A~Fの数値は少数点以下切り捨てて記入してください

両面印刷か割り印等で、1つの申請書類とわかる様にしてください

※認定申請書2枚目に引き続き記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近3か月間の売上高等

記入例

G : Aの期間に対応する全体の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等

少数第2位まで記入してください

減少率 %

円

G H の数値は少数点以下切り捨てて記入してください

減少率

円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③(基準緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③(基準緩和))

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 _____ 円

※認定申請書2枚目に引き続き記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C + F) - (G + H)}{C + F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

_____ 年 _____ 月 _____ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③(基準緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③(基準緩和))

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 _____ 円

※認定申請書2枚目に引き続き記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 _____円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C + F) - (G + H)}{C + F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 _____円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

_____年 _____月 _____日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

年 月 日

(申請書イ-③(基準緩和)の添付書類I)

申請者名: _____ 印

(名称及び代表者の氏名)

(表1: 売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種	b. 最近3ヶ月の売上高		c. 前年同月の売上高	d. 減少額
	令和	年		
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
合計	(認定申請書の【A】欄に記入) 円		(認定申請書の【B】欄に記入) 円	円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

事業全体	最近3ヶ月の売上高	前年同月の売上高	減少額
月	円	円	円
月	円	円	円
月	円	円	円
合計	(認定申請書の【C】欄に記入) 円	(認定申請書の【D】欄に記入) 円	円

添付書類2枚目に引き続き記入

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】} \quad \text{円} - \text{【C】} \quad \text{円}}{\text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

※ 1 建設業の方は、完成工事高又は受注残高となります。

エ) 売上高等が減少、又は減少すると見込まれる理由

上記の内容で相違ありません。

(申請者)

年 月 日
住 所
氏 名

